

防災ハンドブック

大災害に備える
防災対策のすすめ

大規模な災害が発生した場合を想定し、事業者は、従業員の安全を守り、一日も早く事業を再開するとともに、地域の一員として地域の安全に貢献できるよう、災害対策の重要性を理解し、日頃から様々な対策や備えを実行しましょう。

品川区災害対策基本条例について

災害発生時は、「自助」「共助」「公助」という防災対策の基本理念に基づき、区をはじめとした防災関係機関、区民および事業者が総力を結集し、災害による被害の最小化を図る必要があります。そのため品川区では、区の責務、区民、事業所などの努めと役割を明確にした、「品川区災害対策基本条例」を平成26年4月1日に施行しました。

品川区の被害想定

東京都の地震被害想定では、首都直下地震が発生した場合、品川区でも多くの地域で震度6強以上の強い揺れになると予想されています。地震による被害を最小限に抑えるためにも、品川区でどのような被害が起こり得るのかを知っておくことが大切です。



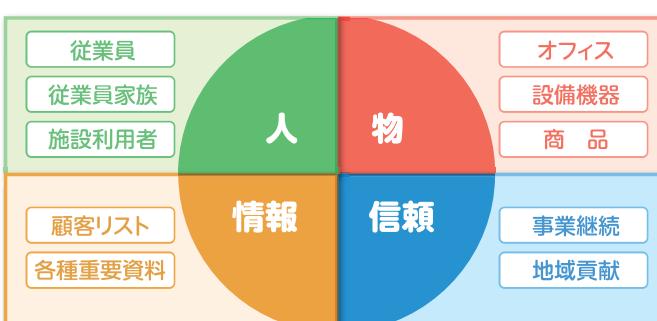
事業所で想定される被害



大地震が発生すると、建物の倒壊や火災、ライフラインの途絶などにより、従業員、オフィスや設備などに被害が生じ、事業活動が停止する可能性があります。

また、復旧に至るまで、ある程度の日数を要することも予想され、事業所の経済的損失や地域社会に与える影響は計り知れません。

事業所の守るべき“資産”



I 地震災害に備えての「予防対策」

1 オフィスの耐震化

昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物は、旧耐震基準で設計されているため、耐震診断および耐震補強等を実施し、耐震化および安全対策を推進する必要があります。

2 一斉帰宅の抑制

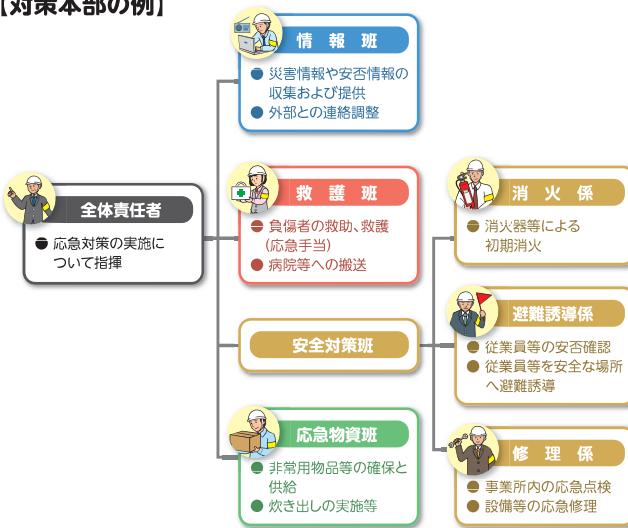


地震発生直後の一斉帰宅行動は、幹線道路の渋滞や駅周辺の混乱を発生させるおそれがあります。そのため事業者は従業員等の帰宅を抑制し、事業所内に留まることができるよう対策をとる必要があります。

3 防災体制の整備

災害発生時には、従業員等の安全を確保するとともに、事業の継続または早期再開を図るために、事業所が一丸となって組織的な対応を行う必要があります。

【対策本部の例】



4 BCP(事業継続計画)の策定

災害時に円滑に事業活動を継続または再開させるため、事前にBCP(事業継続計画)を策定しておくことは、災害対策上とても有効です。

5 教育・訓練

災害時においても各自が行動マニュアルやBCP等に基づく役割を認識し、主体的に行動できるように、教育・訓練を継続して実施しましょう。



6 津波対策

品川区において想定される最大津波高は、2.61m(満潮時)となっています。

津波からの避難は「高台」が基本です。

事業所や周辺の標高を、標高図などで事前に確認しておきましょう。



7 周辺地域との連携体制構築

事業所の「共助」への取り組みは、地域における被害拡大を最小限に防ぐため、社会的に果たすべき努めとして期待されるだけでなく、事業所の被害軽減や社会的な評価につながります。



8 資器材・非常用物品等の準備

事業者は、従業員や施設利用者等が事業所内に待機できるよう、非常用物品等を準備する必要があります。



また、初期消火や救助・救護活動を効果的に行うために、必要な資器材を準備し、いつでも使用できるようにしておくことも大切です。